令和7年度

洲本市決算審査意見書

一　般　会　計　・　特　別　会　計

洲　本　市　監　査　委　員

令和7年度 洲本市一般会計・特別会計決算意見書

目次

第1 審査の種類.....1

第2 審査の対象.....1

第3 審査の着眼点.....1

第4 審査の実施内容.....1

第5 審査の期間.....1

第6 審査の結果.....1

1 決算の概要.....2

2 一般会計.....3

3 特別会計.....23

4 財産の状況.....35

5 令和7年度決算に関する意見.....37

決 算 審 査 資 料.....40

（注）

1　文中及び各表中

①「執行率」と表示のあるものは、予算現額に対する歳入決算額（収入済額）又は歳出決算額（支出済額）の割合である。

［執行率＝歳入・歳出決算額（収入・支出済額）／予算現額×100］

②　「収入率」と表示のあるものは、調定額に対する歳入決算額（収入済額）の割合である。

［収入率＝歳入決算額（収入済額）／調定額×100］

2　各表中に用いる年度のうち、元号を省略しているものにあっては、これらの元号は「令和」である。

3　文中及び各表中に用いる比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したため、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

4　各表中の用法は、次のとおりである。

△……数値の前にある場合減少・低下又はマイナス

0.0……0 又は該当数値はあるが表示単位未満のもの

－……該当数値のないもの

皆増……前年度に数値がなく全額増加したもの

皆減……当年度の数値がなく全額減少したもの

令和7年度　洲本市一般会計・特別会計決算審査意見書

第1　審査の種類

決算審査（地方自治法第 233 条第 2 項）

第2　審査の対象

洲本市長から審査に付された次の会計に係る決算、財産に関する調書

1　令和7年度　洲本市一般会計歳入歳出決算
2　同　国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3　同　由良財産区特別会計歳入歳出決算
4　同　納・鮎屋財産区特別会計歳入歳出決算
5　同　堺財産区特別会計歳入歳出決算
6　同　CATV事業特別会計歳入歳出決算
7　同　介護保険特別会計歳入歳出決算
8　同　後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第3　審査の着眼点

(1)決算書及び付属書類は、法令に準拠し作成されているか。
(2)決算書等の計数は正確であるか。
(3)予算の執行が適正かつ効率的に行われているか。

第4　審査の実施内容

審査にあたっては、洲本市監査基準に準拠して実施した。

審査に付された令和7年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者所管及び関係課等から提出された資料と照合し、計数の確認を行い、併せて関係職員の説明を聴取し、予算の執行状況を審査した。また、基金については、その設置目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるか等を審査した。

第5　審査の期間

令和8年7月 21 日から令和8年8月 27 日まで

第6　審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書はすべて関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。また、基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用され、計数は正確であると認められた。

以下、審査の概要は次のとおりである。

1 決算の概要

(1)決算規模

令和7年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入 38,985,121,211 円、歳出 38,670,990,067 円となっており、決算規模を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳 入	一般会計	26,570,230,952	24,999,222,772	1,571,008,180	6.3
	特別会計	12,414,890,259	12,322,780,810	92,109,449	0.7
	合 計	38,985,121,211	37,322,003,582	1,663,117,629	4.5
歳 出	一般会計	26,425,718,658	24,846,388,328	1,579,330,330	6.4
	特別会計	12,245,271,409	12,189,605,814	55,665,595	0.5
	合 計	38,670,990,067	37,035,994,142	1,634,995,925	4.4

当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額を前年度と比較すると、歳入は 1,663,117,629 円(4.5%)増加し、歳出は 1,634,995,925 円(4.4%)増加している。これを会計別にみると、一般会計では、歳入は 1,571,008,180 円(6.3%)、歳出は 1,579,330,330 円(6.4%)それぞれ増加している。また、特別会計では、歳入は 92,109,449 円(0.7%)、歳出は 55,665,595 円(0.5%)それぞれ増加している。

一般会計で歳入が増加した主な理由は、個人市民税、財政調整基金繰入金、市債が増加したためである。また、歳出が増加した主な理由は、ふるさと洲本応援基金費、認定こども園整備事業費、道路新設改良費(交付金)、NEXT GIGA スクール推進事業費が増加したためである。

(2)決算収支

当年度の一般会計及び特別会計決算収支は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和7年度	一般会計	144,512,294	30,438,000	114,074,294	4,164,850
	特別会計	169,618,850	0	169,618,850	36,443,854
	合 計	314,131,144	30,438,000	283,693,144	40,608,704
令和6年度	一般会計	152,834,444	42,925,000	109,909,444	△ 492,260,264
	特別会計	133,174,996	0	133,174,996	△ 111,869,716
	合 計	286,009,440	42,925,000	243,084,440	△ 604,129,980
令和5年度	一般会計	659,181,708	57,012,000	602,169,708	△ 120,396,134
	特別会計	245,044,712	0	245,044,712	△ 69,970,494
	合 計	904,226,420	57,012,000	847,214,420	△ 190,366,628

(3)財政状況

財政状況の指標である経常収支比率等の最近5か年の推移は、次のとおりである。以下の指標数値等は、地方財政状況調査(決算統計)の数値によるものである。

区　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常収支比率	97.8%	96.8%	96.1%	94.3%	84.6%
財政力指数	0.469	0.472	0.468	0.473	0.478
実質公債費比率	11.5%	12.3%	12.8%	13.4%	14.0%

ア 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示すもので、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。当年度は 97.8%である。

イ 財政力指数(3箇年平均)

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、この指数が「1」に 近いほど財政力が強いとされる。当年度は 0.469 である。

ウ 実質公債費比率

平成 18 年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度が示される。18%以上で地方債の発行に県の許可が必要で、25%以上で一般事業等の起債が制限される。当年度は 11.5%である

2 一般会計

一般会計の決算収支の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
形式収支	144,512,294	152,834,444	659,181,708	789,397,842	669,676,897
実質収支	114,074,294	109,909,444	602,169,708	722,565,842	587,542,897
単年度収支	4,164,850	△ 492,260,264	△ 120,396,134	135,022,945	484,835,272

当年度の歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度に比べ 8,322,150 円減少し、144,512,294 円である。実質収支は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 30,438,000 円を差し引いた 114,074,294 円の黒字となっており、これから前年度の実質収支 109,909,444 円を差引いた単年度収支は 4,164,850 円の黒字となっている。

(1)歳　入

ア　科目別歳入

当年度の一般会計の歳入決算額は26,570,230,952円で、予算現額に対し、2,463,342,048円下回っており、執行率は91.5%、調定額に対する収入率は99.1%となっている。前年度と比べ、収入済額は1,571,008,180円(6.3%)増加している。不納欠損額は 11,651,093 円(68.1%)減少し、収入未済額は 8,229,730 円(3.8%)増加している。(P42 資料2 参照)

歳入決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。市税で241,417,897円(4.2%)、繰入金で550,592,803円(86.7%)増加したものの、地方特例交付金で 172,576,000 円(87.2%)、繰越金で 506,347,264 円(76.8%)減少している。

(単位:円、%)

区　分	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	5,935,081,165	22.3	5,693,663,268	22.8	241,417,897	4.2
地方譲与税	200,593,000	0.8	198,483,000	0.8	2,110,000	1.1
利子割交付金	10,528,000	0.0	3,671,000	0.0	6,857,000	186.8
配当割交付金	67,412,000	0.3	65,501,000	0.3	1,911,000	2.9
株式等譲渡所得割交付金	102,656,000	0.4	86,454,000	0.3	16,202,000	18.7
ゴルフ場利用税交付金	13,404,300	0.0	13,162,800	0.0	241,500	1.8
法人事業税交付金	106,580,000	0.4	98,264,000	0.4	8,316,000	8.5
地方消費税交付金	1,121,260,000	4.1	1,038,287,000	4.1	82,973,000	8.0
環境性能割交付金	39,881,000	0.2	44,651,000	0.2	△ 4,770,000	△ 10.7
地方特例交付金	25,388,000	0.1	197,964,000	0.8	△ 172,576,000	△ 87.2
地方交付税	7,216,451,000	27.2	7,014,278,000	28.1	202,173,000	2.9
交通安全対策特別交付金	4,733,000	0.0	4,858,000	0.0	△ 125,000	△ 2.6
分担金及び負担金	79,160,356	0.3	67,753,629	0.3	11,406,727	16.8
使用料及び手数料	584,704,564	2.2	605,871,691	2.4	△ 21,167,127	△ 3.5
国庫支出金	3,782,342,764	14.2	3,665,055,228	14.7	117,287,536	3.2
県支出金	1,958,829,947	7.4	1,889,640,121	7.6	69,189,826	3.7
財産収入	97,193,294	0.4	82,521,504	0.3	14,671,790	17.8
寄附金	194,948,023	0.7	20,602,080	0.1	174,345,943	846.3
繰入金	1,185,853,237	4.5	635,260,434	2.5	550,592,803	86.7
繰越金	152,834,444	0.6	659,181,708	2.6	△ 506,347,264	△ 76.8
諸収入	679,200,858	2.6	690,347,309	2.8	△ 11,146,451	△ 1.6
市債	3,011,196,000	11.3	2,223,752,000	8.9	787,444,000	35.4
合　計	26,570,230,952	100.0	24,999,222,772	100.0	1,571,008,180	6.3

各科目について収入状況をみると、次のとおりである。

第 10 款　市税

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和7年度	5,900,000,000	6,061,315,956	5,935,081,165	5,466,801	120,767,990	100.6
令和6年度	5,620,000,000	5,824,036,741	5,693,663,268	14,760,512	115,612,961	101.3
増減額	280,000,000	237,279,215	241,417,897	△ 9,293,711	5,155,029	△ 0.7

当年度の市税は 5,935,081,165 円で、前年度に比べ 241,417,897 円（4.2%）増加している。また、執行率は 100.6%で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。

これを現年課税分と滞納繰越分に区分してみると、現年課税分は 100.5%で前年度に比べ 0.6 ポイント低下し、滞納繰越分は 127.3%で前年度に比べ 35 ポイント低下している。（P44　資料4　参照）

市税の税目別収入状況をみると、次のとおりである。

（単位:円、%）

区　分	令和7年度		令和6年度		対前年度		収入率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	7年度	6年度
市　民　税	2,462,733,852	41.5	2,225,715,759	39.1	237,018,093	10.6	98.0	98.0
固定資産税	2,672,430,809	45.0	2,666,703,368	46.8	5,727,441	0.2	97.7	97.4
軽自動車税	205,787,518	3.5	200,952,717	3.5	4,834,801	2.4	97.3	97.1
市たばこ税	268,604,885	4.5	277,531,492	4.9	△ 8,926,607	△ 3.2	100.0	100.0
入　湯　税	57,252,000	1.0	55,506,450	1.0	1,745,550	3.1	100.0	100.0
都市計画税	268,272,101	4.5	267,253,482	4.7	1,018,619	0.4	97.6	97.3
合　計	5,935,081,165	100.0	5,693,663,268	100.0	241,417,897	4.2	97.9	97.8

市民税は 2,462,733,852 円（個人分 2,044,639,575 円、法人分 418,094,277 円）で、市税収入の 41.5%を占めており、前年度に比べ 237,018,093 円(10.6%)増加している。

市民税は、個人市民税で 249,825,816 円（13.9%）の増加、法人市民税で 12,807,723 円（3.0%）減少している。これは主として、個人市民税では定額減税の終了及び給与所得をはじめとした個人所得の増加により増収となった一方、法人市民税では設備投資に係る特別償却の影響や、原材料価格の高騰、労働力不足及び人件費の増加などにより企業収益が圧迫され、均等割及び法人税割が減少したことによるものである。

固定資産税は 2,672,430,809 円で、市税収入の 45.0%を占めており、前年度に比べ 5,727,441 円(0.2%)増加している。これは主として、土地については時点修正に伴い税収が減少したものの、家屋については新増築等に伴う課税の増加により税収が増加したことによるものである。

軽自動車税は 205,787,518 円で、前年度に比べ 4,834,801 円（2.4%）増加している。これは主として、四輪車に係る新税率適用車両数の増加によるものである。

市たばこ税は 268,604,885 円であり、前年度に比べ 8,926,607 円（3.2%）減少している。

入湯税は 57,252,000 円で、前年度に比べ 1,745,550 円（3.1%）増加している。

都市計画税は 268,272,101 円で、前年度に比べ 1,018,619 円（0.4%）増加している。

第 15 款　地方譲与税

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和7年度	193,800,000	200,593,000	200,593,000	0	0	103.5
令和6年度	191,600,000	198,483,000	198,483,000	0	0	103.6
増減額	2,200,000	2,110,000	2,110,000	0	0	△ 0.1

項別収入状況

科　目	令和7年度			令和6年度	対前年度	
地方譲与税	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
自動車重量譲与税	148,552,000	0	0	144,355,000	4,197,000	2.9
地方揮発油譲与税	44,709,000	0	0	47,170,000	△ 2,461,000	△ 5.2
森林環境譲与税	7,332,000	0	0	6,958,000	374,000	5.4

地方譲与税は、本来地方税に属すべき税源を、形式上一旦国税として徴収し、国から地方公共団体に譲与されるものである。決算額は 200,593,000 円で、前年度に比べ 2,110,000 円（1.1%）増加している。

第 20 款　利子割交付金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和7年度	9,000,000	10,528,000	10,528,000	0	0	117.0
令和6年度	4,000,000	3,671,000	3,671,000	0	0	91.8
増減額	5,000,000	6,857,000	6,857,000	0	0	25.2

利子割交付金は、県に納入された利子割額の一部が、個人県民税の収入率の割合で県から市町村に対し交付されるものである。決算額は 10,528,000 円で、前年度に比べ 6,857,000 円（186.8%）増加している。

第 22 款　配当割交付金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和7年度	42,000,000	67,412,000	67,412,000	0	0	160.5
令和6年度	36,000,000	65,501,000	65,501,000	0	0	181.9
増減額	6,000,000	1,911,000	1,911,000	0	0	△ 21.4

配当割交付金は、配当割収入額から徴税費相当額を控除した後の金額の一定割合を県から市町村に対し交付されるものである。決算額は 67,412,000 円で、前年度に比べ、1,911,000 円（2.9%）増加している。

第 23 款　株式等譲渡所得割交付金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和7年度	68,000,000	102,656,000	102,656,000	0	0	151.0
令和6年度	40,000,000	86,454,000	86,454,000	0	0	216.1
増減額	28,000,000	16,202,000	16,202,000	0	0	△ 65.1

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割収入額から徴税費相当額（1%）を控除した後の金額の一定割合（5分の3）を県から市町村に対し交付されるものである。決算額は 102,656,000 円で、前年度に比べ 16,202,000 円（18.7%）増加している。

第 25 款　ゴルフ場利用税交付金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和7年度	13,000,000	13,404,300	13,404,300	0	0	103.1
令和6年度	25,000,000	13,162,800	13,162,800	0	0	52.7
増減額	△ 12,000,000	241,500	241,500	0	0	50.4

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税の 10 分の7に相当する額を、当該ゴルフ場所在の市町村に対し県から交付されるものである。決算額は 13,404,300 円で、前年度に比べ 241,500 円（1.8%）増加している。

第 27 款　法人事業税交付金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和7年度	87,000,000	106,580,000	106,580,000	0	0	122.5
令和6年度	80,000,000	98,264,000	98,264,000	0	0	122.8
増減額	7,000,000	8,316,000	8,316,000	0	0	△ 0.3

法人事業税交付金は、法人事業税の納付額の一部を従業員数に応じて県が市町村に対し交付するものである。決算額は 106,580,000 円で、前年度に比べ 8,316,000 円（8.5%）増加している。

第 28 款　地方消費税交付金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和7年度	1,020,000,000	1,121,260,000	1,121,260,000	0	0	109.9
令和6年度	1,038,287,000	1,038,287,000	1,038,287,000	0	0	100.0
増減額	△ 18,287,000	82,973,000	82,973,000	0	0	9.9

地方消費税交付金は、都道府県間で清算後の地方消費税の2分の1に相当する額を、人口や従業者数に応じて県が市町村に対し交付するものである。決算額は 1,121,260,000 円で、前年度に比べ 82,973,000 円（8.0%）増加している。

第 36 款　環境性能割交付金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和7年度	36,000,000	39,881,000	39,881,000	0	0	110.8
令和6年度	33,000,000	44,651,000	44,651,000	0	0	135.3
増減額	3,000,000	△ 4,770,000	△ 4,770,000	0	0	△ 24.5

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割収入額のうち、一部を市町村道の延長や面積により市町村に対し交付されるものである。決算額は 39,881,000 円で、前年度に比べ 4,770,000 円（10.7%）減少している。

第 38 款　地方特例交付金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和7年度	20,000,000	25,388,000	25,388,000	0	0	126.9
令和6年度	180,000,000	197,964,000	197,964,000	0	0	110.0
増減額	△ 160,000,000	△ 172,576,000	△ 172,576,000	0	0	16.9

項別収入状況

科　目	令和7年度			令和6年度	対前年度	
地方特例交付金	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
地方特例交付金	23,427,000	0	0	191,818,000	△ 168,391,000	△ 87.8
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	1,961,000	0	0	6,146,000	△ 4,185,000	△ 68.1

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除や定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収分の補てんのため国から交付されるもの及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金である。決算額は 25,388,000 円で、前年度に比べ 172,576,000 円（87.2%）減少している。

第 40 款　地方交付税

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和7年度	7,104,785,000	7,216,451,000	7,216,451,000	0	0	101.6
令和6年度	6,938,366,000	7,014,278,000	7,014,278,000	0	0	101.1
増減額	166,419,000	202,173,000	202,173,000	0	0	0.5

決算額は 7,216,451,000 円で、前年度に比べ 202,173,000 円増加している。普通交付税が 6,374,785,000 円で前年度に比べ 166,419,000 円（2.7%）増加し、特別交付税が 841,666,000 円で前年度に比べ 35,754,000 円（4.4%）増加している。

第 45 款　交通安全対策特別交付金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和7年度	7,000,000	4,733,000	4,733,000	0	0	67.6
令和6年度	7,000,000	4,858,000	4,858,000	0	0	69.4
増減額	0	△ 125,000	△ 125,000	0	0	△ 1.8

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金に係る収入見込額を基に、地方公共団体が行う道路交通安全施設整備のための経費として、交付されるものである。決算額は 4,733,000 円で、前年度に比べ 125,000 円（2.6%）減少している。

第 50 款　分担金及び負担金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和7年度	81,098,000	79,294,343	79,160,356	0	133,987	97.6
令和6年度	81,440,000	68,021,929	67,753,629	0	268,300	83.2
増減額	△ 342,000	11,272,414	11,406,727	0	△ 134,313	14.4

項別収入状況

科　目	令和7年度			令和6年度	対前年度	
分担金及び負担金	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
分担金	0	0	0	15,686	△ 15,686	皆減
負担金	79,160,356	0	133,987	67,737,943	11,422,413	16.9

決算額は 79,160,356 円で、前年度に比べ 11,406,727 円（16.8%）増加している。決算額の主なものは、老人福祉施設入所者負担金 33,638,154 円、障害者地域生活支援事業負担金 21,377,044 円、保育所運営費負担金 23,535,630 円などである。

第 55 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和7年度	673,010,000	637,527,883	584,704,564	0	52,823,319	86.9
令和6年度	670,883,000	658,465,410	605,871,691	194,622	52,399,097	90.3
増減額	2,127,000	△ 20,937,527	△ 21,167,127	△ 194,622	424,222	△ 3.4

項別収入状況

科 目		令和7年度			令和6年度	対前年度	
使用料及び手数料		収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
	使用料	424,584,613	0	52,819,119	442,230,346	△ 17,645,733	△ 4.0
	手数料	160,119,951	0	4,200	163,641,345	△ 3,521,394	△ 2.2

決算額は 584,704,564 円で、前年度に比べ 21,167,127 円(3.5%)減少している。決算額の主なものは、市立保育所保育料 39,847,600 円、保険薬局施設使用料 71,662,800 円、市営住宅使用料 141,510,600 円、し尿処理手数料 39,687,360 円、塵芥特別処理手数料 68,586,690 円などである。

第 60 款 国庫支出金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和7年度	4,036,756,000	3,782,342,764	3,782,342,764	0	0	93.7
令和6年度	4,032,283,000	3,665,055,228	3,665,055,228	0	0	90.9
増減額	4,473,000	117,287,536	117,287,536	0	0	2.8

項別収入状況

科 目		令和7年度			令和6年度	対前年度	
国庫支出金		収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
	国庫負担金	2,386,439,536	0	0	2,279,872,286	106,567,250	4.7
	国庫補助金	1,377,066,666	0	0	1,367,691,657	9,375,009	0.7
	国庫委託金	18,836,562	0	0	17,491,285	1,345,277	7.7

決算額は 3,782,342,764 円で、前年度に比べ 117,287,536 円(3.2%)増加している。決算額の主なものは、自立支援給付費負担金 582,808,500 円、児童手当負担金 566,382,887 円、生活保護費負担金 676,109,210 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 315,311,963 円、地方創生道整備推進交付金 319,256,236 円などである。

第 65 款　県支出金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和7年度	2,426,783,000	1,958,829,947	1,958,829,947	0	0	80.7
令和6年度	2,186,939,000	1,889,640,121	1,889,640,121	0	0	86.4
増減額	239,844,000	69,189,826	69,189,826	0	0	△ 5.7

項別収入状況

科　目	令和7年度			令和6年度	対前年度	
県支出金	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
県負担金	907,382,427	0	0	861,409,839	45,972,588	5.3
県補助金	654,611,676	0	0	656,232,987	△ 1,621,311	△ 0.2
県委託金	396,835,844	0	0	371,997,295	24,838,549	6.7

決算額は 1,958,829,947 円で、前年度に比べ 69,189,826 円（3.7%）増加している。決算額の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 147,567,771 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 148,800,228 円、自立支援給付費負担金 291,404,250 円、子どものための教育・保育給付費負担金 127,857,895 円、農業基盤整備事業委託金 216,652,966 円などである。

第 70 款　財産収入

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和7年度	79,274,000	97,193,294	97,193,294	0	0	122.6
令和6年度	80,589,000	82,521,504	82,521,504	0	0	102.4
増減額	△ 1,315,000	14,671,790	14,671,790	0	0	20.2

項別収入状況

科　目	令和7年度			令和6年度	対前年度	
財産収入	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
財産運用収入	97,067,905	0	0	81,347,341	15,720,564	19.3
財産売払収入	125,389	0	0	1,174,163	△ 1,048,774	△ 89.3

決算額は 97,193,294 円で、前年度に比べ 14,671,790 円（17.8%）増加している。決算額の主なものは、土地貸付収入 35,899,738 円、建物貸付収入 30,458,608 円、財政調整基金利子 21,785,287 円、ふるさと洲本もっともっと応援基金利子 6,083,869 円などである。

第 75 款　寄附金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和7年度	518,098,000	194,948,023	194,948,023	0	0	37.6
令和6年度	20,137,000	20,602,080	20,602,080	0	0	102.3
増減額	497,961,000	174,345,943	174,345,943	0	0	△ 64.7

決算額は 194,948,023 円で、前年度に比べ 174,345,943 円（846.3%）増加している。決算額の主なものは、ふるさと洲本もっともっと応援寄附金 179,964,000 円などである。

第 80 款　繰入金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和7年度	2,185,310,000	1,185,853,237	1,185,853,237	0	0	54.3
令和6年度	1,556,400,000	635,260,434	635,260,434	0	0	40.8
増減額	628,910,000	550,592,803	550,592,803	0	0	13.5

項別収入状況

科　目	令和7年度			令和6年度	対前年度	
繰入金	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
特別会計繰入金	650,000	0	0	650,000	0	0.0
基金繰入金	1,185,203,237	0	0	634,610,434	550,592,803	86.8

決算額は 1,185,853,237 円で、前年度に比べ 550,592,803 円（86.7%）増加している。決算額の主なものは、財政調整基金繰入金 380,000,000 円、ふるさと洲本もっともっと応援基金繰入金 660,000,000 円である。

第 85 款　繰越金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和7年度	152,835,000	152,834,444	152,834,444	0	0	100.0
令和6年度	539,097,000	659,181,708	659,181,708	0	0	122.3
増減額	△ 386,262,000	△ 506,347,264	△ 506,347,264	0	0	△ 22.3

決算額は 152,834,444 円で、前年度に比べ 506,347,264 円（76.8%）減少している。

第 90 款　諸収入

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和7年度	663,628,000	731,528,884	679,200,858	0	52,328,026	102.3
令和6年度	698,745,000	742,053,303	690,347,309	2,162,760	49,543,234	98.8
増減額	△ 35,117,000	△ 10,524,419	△ 11,146,451	△ 2,162,760	2,784,792	3.5

項別収入状況

科　目	令和7年度			令和6年度	対前年度	
諸収入	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	20,730,900	0	0	38,467,065	△ 17,736,165	△ 46.1
市預金利子	2,208,083	0	0	2,014,821	193,262	9.6
貸付金元利収入	2,243,534	0	5,771,623	3,265,802	△ 1,022,268	△ 31.3
雑入	654,018,341	0	46,556,403	646,599,621	7,418,720	1.1

決算額は 679,200,858 円で、前年度に比べ 11,146,451 円（1.6％）減少している。決算額の主なものは、給食費実費徴収金 142,479,360 円、受託事業事務費収入 68,888,541 円、派遣職員給与費返納金 51,035,490 円、後期高齢者医療療養給付費負担金精算金 34,468,871 円などである。

第 95 款　市債

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和7年度	3,716,196,000	3,011,196,000	3,011,196,000	0	0	81.0
令和6年度	3,151,552,000	2,223,752,000	2,223,752,000	0	0	70.6
増減額	564,644,000	787,444,000	787,444,000	0	0	10.4

決算額は 3,011,196,000 円で、前年度に比べ 787,444,000 円（35.4％）増加している。決算額の主なものは、認定こども園整備事業債 943,400,000 円、ごみ処理施設整備事業債 201,400,000 円、道路改良事業債 499,900,000 円などである。一般会計の市債依存率（歳入決算額に占める市債の割合）は 11.3％となっており、前年度の 8.9％に比べ 2.4 ポイント上昇している。

イ 財源別構成(P43 資料3 参照)

歳入を自主財源と依存財源の財源別に分類して前年度と比べてみると、自主財源は 8,908,975,941 円で前年度より 453,774,318 円(5.4%)増加し、歳入決算額に占める割合は前年度から 0.2 ポイント低下し 33.6%となっている。また、依存財源は 17,661,255,011 円で前年度より 1,117,233,862 円(6.8%)増加し、歳入決算額に占める割合は前年度から 0.2 ポイント上昇し 66.4%となっている。

ウ 収入未済及び不納欠損処分

当年度の収入未済額及び不納欠損額の対前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区　　分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
収入未済額	226,053,322	217,823,592	8,229,730	3.8
市税	120,767,990	115,612,961	5,155,029	4.5
分担金及び負担金	133,987	268,300	△ 134,313	△ 50.1
使用料及び手数料	52,823,319	52,399,097	424,222	0.8
諸収入	52,328,026	49,543,234	2,784,792	5.6
不納欠損額	5,466,801	17,117,894	△ 11,651,093	△ 68.1
市税	5,466,801	14,760,512	△ 9,293,711	△ 63.0
使用料及び手数料	0	194,622	△ 194,622	皆減
諸収入	0	2,162,760	△ 2,162,760	皆減

収入未済額は 226,053,322 円で、前年度に比べ 8,229,730 円(3.8%)増加している。これは主として、市税で 5,155,029 円、諸収入で 2,784,792 円増加したためである。収入未済額のうち、市税は 120,767,990 円で 53.4%を占めている。その内訳は、市民税 48,736,188 円、固定資産税 60,524,061 円、軽自動車税 5,254,817 円、都市計画税 6,252,924 円となっている。また、諸収入の内訳は、貸付金元利収入が 5,771,623 円、雑入 46,556,403 円となっている。

不納欠損額は 5,466,801 円で、前年度に比べ 11,651,093 円(68.1%)減少している。これは主として、市税が 9,293,711 円減少したためである。不納欠損額のうち市税の内訳は市民税が 1,570,911 円、固定資産税が 3,036,117 円、軽自動車税が 552,915 円、都市計画税が 306,858 円である。

(2) 歳　出

当年度の一般会計歳出決算額の目的別執行状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

科　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	207,306,000	204,934,534	0	2,371,466	98.9
総務費	4,715,281,000	3,913,590,735	113,679,000	688,011,265	83.0
民生費	10,360,489,000	9,926,118,465	3,379,000	430,991,535	95.8
衛生費	1,340,235,000	1,270,398,392	0	69,836,608	94.8
労働費	23,686,000	23,501,172	0	184,828	99.2
農林水産業費	1,691,619,000	1,190,672,146	405,736,000	95,210,854	70.4
商工費	889,151,000	770,268,274	65,200,000	53,682,726	86.6
土木費	2,558,693,000	2,245,091,013	280,750,000	32,851,987	87.7
消防費	946,858,000	934,747,026	6,000,000	6,110,974	98.7
教育費	2,877,446,000	2,609,537,741	93,900,000	174,008,259	90.7
災害復旧費	159,280,000	91,581,982	24,080,000	43,618,018	57.5
公債費	3,245,277,178	3,245,277,178	0	0	100.0
予備費	18,251,822	0	0	18,251,822	−
計	29,033,573,000	26,425,718,658	992,724,000	1,615,130,342	91.0
前年度	27,211,318,000	24,846,388,328	1,281,973,000	1,082,956,672	91.3
増減額	1,822,255,000	1,579,330,330	△ 289,249,000	532,173,670	△ 0.3

当年度の歳出決算額は 26,425,718,658 円で、予算現額に対し、91.0%の執行率で、翌年度への繰越額 992,724,000 円、不用額 1,615,130,342 円となっている。なお、当年度の翌年度繰越額は、繰越明許費及び事故繰越しによるものである。

当年度の歳出を前年度と比べると、支出済額は 1,579,330,330 円(6.4%)増加し、翌年度への繰越額は 289,249,000 円(22.6%)減少した一方、不用額は 532,173,670 円(49.1%)増加している。

また、当年度の不用額は 1,615,130,342 円で、不用率 5.6%である。不用額の主なものは、総務費 688,011,265 円、民生費 430,991,535 円、教育費 174,008,259 円である。

歳出決算額を前年度と比べると、次のとおりで主として総務費で 312,837,794(8.7%)、民生費で 918,871,676 円(10.2%)、土木費で 338,465,665 円(17.8%)、教育費で 412,426,401 円(18.8%)増加したが、衛生費で 119,720,349 円(8.6%)、公債費で 418,780,132(11.4%)減少している。

(単位:円、%)

区　分	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
議会費	204,934,534	0.8	206,533,106	0.8	△ 1,598,572	△ 0.8
総務費	3,913,590,735	14.8	3,600,752,941	14.5	312,837,794	8.7
民生費	9,926,118,465	37.6	9,007,246,789	36.3	918,871,676	10.2
衛生費	1,270,398,392	4.8	1,390,118,741	5.6	△ 119,720,349	△ 8.6
労働費	23,501,172	0.1	23,532,270	0.1	△ 31,098	△ 0.1

農林水産業費	1,190,672,146	4.5	1,180,906,777	4.8	9,765,369	0.8
商工費	770,268,274	2.9	698,912,927	2.8	71,355,347	10.2
土木費	2,245,091,013	8.5	1,906,625,348	7.7	338,465,665	17.8
消防費	934,747,026	3.5	878,678,800	3.5	56,068,226	6.4
教育費	2,609,537,741	9.9	2,197,111,340	8.8	412,426,401	18.8
災害復旧費	91,581,982	0.3	91,911,979	0.4	△ 329,997	△ 0.4
公債費	3,245,277,178	12.3	3,664,057,310	14.7	△ 418,780,132	△ 11.4
合　計	26,425,718,658	100.0	24,846,388,328	100.0	1,579,330,330	6.4

各科目について支出状況をみると、次のとおりである。

ア 科目別歳出

10 款 議会費

（単位:円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	207,306,000	204,934,534	0	2,371,466	98.9
令和6年度	211,321,000	206,533,106	0	4,787,894	97.7
増減額	△ 4,015,000	△ 1,598,572	0	△ 2,416,428	1.2

決算額は 204,934,534 円で、前年度に比べ 1,598,572 円(0.8%)減少している。

15 款 総務費

（単位:円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	4,715,281,000	3,913,590,735	113,679,000	688,011,265	83.0
令和6年度	3,813,182,690	3,600,752,941	20,300,000	192,129,749	94.4
増減額	902,098,310	312,837,794	93,379,000	495,881,516	△ 11.4

項別支出状況

科 目		令和7年度			令和6年度	対前年度	
総務費		支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
	総務管理費	3,342,776,173	109,175,000	646,360,827	3,167,132,692	175,643,481	5.5
	徴税費	243,420,044	0	8,035,956	190,368,494	53,051,550	27.9
	戸籍住民基本台帳費	153,532,457	4,504,000	5,058,543	161,212,639	△ 7,680,182	△ 4.8
	選挙費	130,344,532	0	27,054,468	61,298,538	69,045,994	112.6
	統計調査費	27,445,475	0	1,318,525	1,586,664	25,858,811	1,629.8
	監査委員費	16,072,054	0	182,946	19,153,914	△ 3,081,860	△ 16.1

決算額は 3,913,590,735 円で、前年度に比べ 312,837,794 円(8.7%)増加している。決算額の主なものは、人件費(総務管理費)880,240,474 円、電算処理費 188,350,193 円、電算開発費 216,472,494 円、CATV 繰出金

198,779,974 円、広域行政負担金 277,362,974 円などである。なお、総務管理費の一般管理費 17,000,000 円、地域経済循環創造事業費 19,000,000 円、電算開発費 2,500,000 円、広域行政負担金 69,300,000 円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費 3,426,000 円、諸証明書コンビニ交付事業費 1,078,000 円が翌年度へ繰り越されている。また、総務管理費の発信拠点施設費 1,375,000 円が事故繰越しとなっている。

第 20 款　民生費

（単位:円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	10,360,489,000	9,926,118,465	3,379,000	430,991,535	95.8
令和6年度	9,939,984,000	9,007,246,789	461,960,000	470,777,211	90.6
増減額	420,505,000	918,871,676	△ 458,581,000	△ 39,785,676	5.2

項別支出状況

科　目		令和7年度			令和6年度	対前年度	
民生費		支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
	社会福祉費	4,681,786,841	0	277,118,159	5,128,916,024	△ 447,129,183	△ 8.7
	児童福祉費	4,253,563,586	3,379,000	134,697,414	2,840,010,733	1,413,552,853	49.8
	生活保護費	990,723,228	0	19,175,772	1,038,289,090	△ 47,565,862	△ 4.6
	災害救助費	44,810	0	190	30,942	13,868	44.8

決算額は 9,926,118,465 円で、前年度に比べ 918,871,676 円（10.2%）増加している。決算額の主なものは、自立支援費 1,200,565,116 円、後期高齢者医療費 1,014,874,368 円、認定こども園整備事業費 971,286,095 円、扶助費 922,592,191 円などである。なお、児童福祉費の児童福祉総務費 2,129,000 円、物価高対応子育て応援手当支給事業費 1,250,000 円が翌年度へ繰り越されている。

第 25 款　衛生費

（単位:円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	1,340,235,000	1,270,398,392	0	69,836,608	94.8
令和6年度	1,484,908,000	1,390,118,741	0	94,789,259	93.6
増減額	△ 144,673,000	△ 119,720,349	0	△ 24,952,651	1.2

項別支出状況

科　目		令和7年度			令和6年度	対前年度	
衛生費		支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
	保健衛生費	581,486,857	0	46,107,143	687,563,596	△ 106,076,739	△ 15.4
	清掃費	688,911,535	0	23,729,465	702,555,145	△ 13,643,610	△ 1.9

決算額は 1,270,398,392 円で、前年度に比べ 119,720,349 円（8.6%）減少している。決算額の主なものは、人件費（保健衛生費）200,737,037 円、高齢者予防接種事業費 67,708,267 円、塵芥処理費 249,957,485 円、やまな

み苑運営費 109,817,000 円、し尿処理施設維持管理費 62,670,412 円などである。

第 30 款　労働費

（単位:円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	23,686,000	23,501,172	0	184,828	99.2
令和6年度	24,095,000	23,532,270	0	562,730	97.7
増減額	△ 409,000	△ 31,098	0	△ 377,902	1.5

項別支出状況

科　目	令和7年度			令和6年度	対前年度	
労働費	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
失業対策費	0	0	85,000	0	0	－
労働諸費	23,501,172	0	99,828	23,532,270	△ 31,098	△ 0.1

決算額は 23,501,172 円で、前年度に比べ 31,098 円（0.1%）減少している。決算額の主なものは、人件費（労働諸費）11,404,928 円、シルバー人材対策費 9,070,000 円などである。

第 35 款　農林水産業費

（単位:円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	1,691,619,000	1,190,672,146	405,736,000	95,210,854	70.4
令和6年度	1,449,705,000	1,180,906,777	182,245,000	86,553,223	81.5
増減額	241,914,000	9,765,369	223,491,000	8,657,631	△ 11.1

項別支出状況

科　目	令和7年度			令和6年度	対前年度	
農林水産業費	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
農業費	1,093,399,401	405,736,000	81,279,599	1,090,613,769	2,785,632	0.3
林業費	54,311,300	0	9,450,700	49,452,267	4,859,033	9.8
水産業費	42,961,445	0	4,480,555	40,840,741	2,120,704	5.2

決算額は 1,190,672,146 円で、前年度に比べ 9,765,369 円（0.8%）増加している。決算額の主なものは、人件費（農業総務費）177,319,778 円、農業基盤整備費 321,840,513 円、多面的機能支払交付金事業費 143,432,581 円、中山間地域活性化推進事業費 142,431,178 円である。なお、農業費のため池等整備事業費 44,380,000 円、農道整備費 129,600,000 円、農業基盤整備費 231,756,000 円が翌年度へ繰り越されている。

第 40 款　商工費

（単位:円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	889,151,000	770,268,274	65,200,000	53,682,726	86.6
令和6年度	775,456,000	698,912,927	41,600,000	34,943,073	90.1
増減額	113,695,000	71,355,347	23,600,000	18,739,653	△ 3.5

決算額は 770,268,274 円で、前年度に比べ 71,355,347 円（10.2%）増加している。決算額の主なものは、プレミアム付商品券事業費 84,816,823 円、観光対策費 193,810,166 円、高田屋公園改修事業費 94,338,060 円などである。なお、商工費の高田屋公園改修事業費 65,200,000 円が翌年度へ繰り越されている。

第 45 款　土木費

（単位:円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	2,558,693,000	2,245,091,013	280,750,000	32,851,987	87.7
令和6年度	2,289,890,000	1,906,625,348	346,298,000	36,966,652	83.3
増減額	268,803,000	338,465,665	△ 65,548,000	△ 4,114,665	4.4

項別支出状況

科　目	令和7年度			令和6年度	対前年度	
土木費	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
土木管理費	189,274,811	750,000	5,174,189	190,853,845	△ 1,579,034	△ 0.8
道路橋梁費	973,904,059	269,100,000	12,518,941	695,052,855	278,851,204	40.1
河川費	32,433,390	10,900,000	2,186,610	27,417,410	5,015,980	18.3
港湾費	18,810,500	0	68,500	2,796,450	16,014,050	572.7
都市計画費	842,926,870	0	3,486,130	856,391,522	△ 13,464,652	△ 1.6
住宅費	187,741,383	0	9,417,617	134,113,266	53,628,117	40.0

決算額は 2,245,091,013 円で、前年度に比べ 338,465,665 円（17.8%）増加している。決算額の主なものは、道路維持補修事業費 228,805,486 円、道路新設改良費（交付金）638,512,473 円、下水道事業会計補助金 753,890,000 円などである。なお、土木管理費の土木管理費 750,000 円、道路橋梁費の道路維持補修事業費 50,200,000 円、道路新設改良費（単独）27,300,000 円、道路新設改良費（交付金）191,600,000 円、河川費の河川改良費 10,900,000 円が翌年度へ繰り越されている。

第 50 款　消防費

（単位:円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	946,858,000	934,747,026	6,000,000	6,110,974	98.7
令和6年度	898,652,000	878,678,800	16,270,000	3,703,200	97.8
増減額	48,206,000	56,068,226	△ 10,270,000	2,407,774	0.9

決算額は934,747,026円で、前年度に比べ56,068,226円(6.4%)増加している。決算額の主なものは、広域消防負担金(移譲含)704,757,120 円、非常備消防費 87,015,113 円である。なお、消防費の南海地震等防災対策費5,000,000円、防災施設管理費1,000,000円が翌年度へ繰り越されている。

第55款 教育費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	2,877,446,000	2,609,537,741	93,900,000	174,008,259	90.7
令和6年度	2,446,201,000	2,197,111,340	140,000,000	109,089,660	89.8
増減額	431,245,000	412,426,401	△ 46,100,000	64,918,599	0.9

項別支出状況

科 目	令和7年度			令和6年度	対前年度	
教育費	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
教育総務費	413,090,859	0	36,529,141	228,249,320	184,841,539	81.0
小学校費	414,721,346	0	27,300,654	440,140,259	△ 25,418,913	△ 5.8
中学校費	194,339,382	0	31,272,618	164,700,946	29,638,436	18.0
幼稚園費	73,076,833	0	16,907,167	86,232,805	△ 13,155,972	△ 15.3
社会教育費	441,215,691	0	22,743,309	424,929,885	16,285,806	3.8
保健体育費	1,073,093,630	93,900,000	39,255,370	852,858,125	220,235,505	25.8

決算額は 2,609,537,741 円で、前年度に比べ 412,426,401 円(18.8%)増加している。決算額の主なものは、NEXT GIGA スクール推進事業費 174,162,560 円、学校給食費 198,499,259 円、洲本給食センター運営費158,738,223 円、五色台運動公園維持補修事業費 126,258,055 円などである。なお、保健体育費の市民交流センター維持補修事業費13,000,000円、文化体育館維持補修事業費76,800,000円、五色台運動公園維持補修事業費4,100,000円が翌年度へ繰り越されている。

第60款 災害復旧費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	159,280,000	91,581,982	24,080,000	43,618,018	57.5
令和6年度	198,560,000	91,911,979	73,300,000	33,348,021	46.3
増減額	△ 39,280,000	△ 329,997	△ 49,220,000	10,269,997	11.2

項別支出状況

科 目	令和7年度			令和6年度	対前年度	
災害復旧費	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	73,332,282	24,080,000	28,867,718	64,039,079	9,293,203	14.5
災害応急対策費	18,249,700	0	14,750,300	27,872,900	△ 9,623,200	△ 34.5

決算額は 91,581,982 円で、前年度に比べ 329,997 円(0.4%)減少している。決算額の主なものは、令和6年発生農業土木災害復旧費 73,332,282 円である。なお、農林水産業施設災害復旧費の令和7年発生農業土木災害復旧費 24,080,000 円が翌年度へ繰り越されている。

第 65 款　公債費

(単位:円、%)

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	3,245,277,178	3,245,277,178	0	0	100.0
令和6年度	3,665,331,000	3,664,057,310	0	1,273,690	100.0
増減額	△ 420,053,822	△ 418,780,132	0	△ 1,273,690	0.0

決算額は 3,245,277,178 円で、前年度に比べ 418,780,132 円(11.4%)減少している。決算額の内訳は、元金 3,147,846,933 円、公債利子 97,430,245 円である。

第 95 款　予備費

予備費の充当額は 1,748,178 円で、その充当先は公債費である。

イ　性質別歳出

歳出決算額の性質別執行状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区　分	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	12,531,142	47.4	12,648,874	50.9	△ 117,732	△ 0.9
人件費	4,629,520	17.5	4,212,874	17.0	416,646	9.9
扶助費	4,656,345	17.6	4,771,943	19.2	△ 115,598	△ 2.4
公債費	3,245,277	12.3	3,664,057	14.7	△ 418,780	△ 11.4
その他経費	7,609,452	28.8	6,942,877	28.0	666,575	9.6
補助費等	3,366,210	12.7	3,396,505	13.7	△ 30,295	△ 0.9
物件費・維持補修費	4,243,242	16.1	3,546,372	14.3	696,870	19.7
投資的経費	3,245,711	12.3	2,192,249	8.8	1,053,462	48.1
普通建設事業費	3,154,129	11.9	2,100,135	8.4	1,053,994	50.2
災害復旧費	91,582	0.4	92,114	0.4	△ 532	△ 0.6
投資及び出資金、貸付金	2,220	0.0	3,220	0.0	△ 1,000	△ 31.1
繰出金	2,687,119	10.2	2,605,908	10.5	81,211	3.1
積立金	350,075	1.3	453,260	1.8	△ 103,185	△ 22.8
合計	26,425,719	100.0	24,846,388	100.0	1,579,331	6.4

・義務的経費について

当年度の義務的経費は 12,531,142 千円で、前年度に比べ 117,732 千円(0.9%)減少している。これは主として、扶助費及び公債費が減少したためである。また、歳出決算額に占める割合は、前年度から 3.5 ポイント低下して 47.4%となっている。

・その他経費について

当年度のその他経費は 7,609,452 千円で、前年度に比べ 666,575 千円(9.6%)増加している。これは、物件費・維持補修費が増加したためである。また、歳出決算額に占める割合は、前年度から 0.8 ポイント上昇して 28.8%となっている。

・投資的経費について

当年度の投資的経費は 3,245,711 千円で、前年度に比べ 1,053,462 千円(48.1%)増加している。歳出決算額に占める割合は、前年度から 3.5 ポイント上昇して 12.3%となっている。

・投資及び出資金、貸付金について

当年度の投資及び出資金、貸付金は 2,220 千円で、前年度に比べ 1,000 千円(31.1%)減少している。

・繰出金について

当年度の一般会計からの繰出金は 2,687,119 千円で、前年度に比べ 81,211 千円(3.1%)増加している。また、歳出決算額に占める割合は、前年度から 0.3 ポイント低下して 10.2%となっている。

・積立金について

当年度の積立金は 350,075 千円で、前年度に比べ 103,185 千円(22.8%)減少している。また、歳出決算額に占める割合は、前年度から 0.5 ポイント低下して 1.3%となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

本会計の決算額は次のとおりで、歳入歳出差引額は、76,638,825 円となっている。

(単位:円、%)

区　分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
(A)　予算現額	5,117,151,000	5,518,401,000	△ 401,250,000	△ 7.3
(B)　歳入決算額	4,726,060,193	4,805,315,550	△ 79,255,357	△ 1.6
(C)　歳出決算額	4,649,421,368	4,777,556,332	△ 128,134,964	△ 2.7
(D)　差引額(B)-(C)	76,638,825	27,759,218	48,879,607	176.1
(E)　翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
(F)　実質収支額(D)-(E)	76,638,825	27,759,218	48,879,607	176.1

款別決算状況　(単位:円、%)

	区　分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	国民健康保険税	849,458,245	845,754,015	3,704,230	0.4
	一部負担金	0	0	0	-
	使用料及び手数料	363,350	417,540	△ 54,190	△ 13.0
	国庫支出金	26,000	2,257,000	△ 2,231,000	△ 98.8
	県支出金	3,309,164,603	3,405,569,238	△ 96,404,635	△ 2.8
	財産収入	1,242,934	848,182	394,752	46.5
	繰入金	497,387,966	452,612,802	44,775,164	9.9
	繰越金	27,759,218	61,478,746	△ 33,719,528	△ 54.8
	諸収入	40,657,877	36,378,027	4,279,850	11.8
	計	4,726,060,193	4,805,315,550	△ 79,255,357	△ 1.6
歳出	総務費	60,820,183	66,970,728	△ 6,150,545	△ 9.2
	保険給付費	3,166,328,087	3,258,612,145	△ 92,284,058	△ 2.8
	国民健康保険事業費納付金	1,346,853,447	1,358,073,904	△ 11,220,457	△ 0.8
	保健事業費	34,705,231	32,953,194	1,752,037	5.3
	諸支出金	22,426,749	30,946,361	△ 8,519,612	△ 27.5
	公債費	287,671	0	287,671	皆増
	基金積立金	18,000,000	30,000,000	△ 12,000,000	△ 40.0
	予備費	0	0	0	-
	計	4,649,421,368	4,777,556,332	△ 128,134,964	△ 2.7

当年度決算額の歳入歳出予算現額 5,117,151,000 円に対する執行率は、歳入で 92.4%、歳出で 90.9%となっている。当年度は前年度に比べ、歳入においては、県支出金で 96,404,635 円(2.8%)減少したことによるものである。また、歳出においては、保険給付費で92,284,058円(2.8%)、国民健康保険事業費納付金で11,220,457

円(0.8%)、基金積立金で 12,000,000 円(40.0%)減少したことによるものである。

また、当年度の国民健康保険税の収入状況は次のとおりである。

(単位:円、%)

区　　分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
調定額	968,654,082	979,386,510	△ 10,732,428	△ 1.1
現年課税	840,771,400	837,953,300	2,818,100	0.3
滞納繰越	127,882,682	141,433,210	△ 13,550,528	△ 9.6
収入済額	849,458,245	845,754,015	3,704,230	0.4
現年課税	816,372,525	810,130,354	6,242,171	0.8
滞納繰越	33,085,720	35,623,661	△ 2,537,941	△ 7.1
不納欠損額	8,261,183	4,905,113	3,356,070	68.4
現年課税	1,300	84,900	△ 83,600	△ 98.5
滞納繰越	8,259,883	4,820,213	3,439,670	71.4
収入未済額	110,934,654	128,727,382	△ 17,792,728	△ 13.8
現年課税	24,397,575	27,738,046	△ 3,340,471	△ 12.0
滞納繰越	86,537,079	100,989,336	△ 14,452,257	△ 14.3

当年度の国民健康保険税の収入率は 87.7%で、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。不納欠損額は 8,261,183 円で、前年度に比べ 3,356,070 円(68.4%)増加している。また、収入未済額は 110,934,654 円で、前年度に比べ 17,792,728 円(13.8%)減少している。

次に、当年度の保険給付費を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区　　分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
療養諸費(療養給付費、療養費等)	2,738,180,566	2,823,704,273	△ 85,523,707	△ 3.0
高額療養費	415,010,557	420,993,426	△ 5,982,869	△ 1.4
移送費	0	0	0	−
出産育児諸費	10,036,964	10,814,446	△ 777,482	△ 7.2
葬祭諸費	3,100,000	3,100,000	0	0.0
結核医療付加金	0	0	0	−
合　　計	3,166,328,087	3,258,612,145	△ 92,284,058	△ 2.8

当年度の保険給付費は 3,166,328,087 円で、前年度に比べ 92,284,058 円(2.8%)減少している。これは主として、療養諸費(療養給付費、療養費等)が 85,523,707 円(3.0%)、高額療養費が 5,982,869 円(1.4%)減少したためである。

(2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

本会計の決算額は、次のとおりである。

（単位:円、%）

区　分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
(A)　予算現額	267,703,000	258,792,000	8,911,000	3.4
(B)　歳入決算額	248,182,610	238,893,254	9,289,356	3.9
(C)　歳出決算額	248,182,610	238,893,254	9,289,356	3.9
(D)　差引額(B)-(C)	0	0	0	-
(E)　翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
(F)　実質収支額(D)-(E)	0	0	0	-

款別決算状況　（単位:円、%）

	区　分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	診療収入	110,886,340	119,818,013	△ 8,931,673	△ 7.5
	使用料及び手数料	644,375	501,900	142,475	28.4
	県支出金	660,000	0	660,000	皆増
	財産収入	1,500,779	1,500,538	241	0.0
	繰入金	106,140,826	96,472,300	9,668,526	10.0
	諸収入	17,950,290	17,200,503	749,787	4.4
	市債	10,400,000	3,400,000	7,000,000	205.9
	計	248,182,610	238,893,254	9,289,356	3.9
歳出	総務費(施設管理費)	203,106,256	190,195,836	12,910,420	6.8
	医業費	38,342,944	42,075,325	△ 3,732,381	△ 8.9
	基金積立金費	779	538	241	44.8
	公債費	6,731,381	6,621,555	109,826	1.7
	諸支出金	1,250	0	1,250	皆増
	予備費	0	0	0	-
	計	248,182,610	238,893,254	9,289,356	3.9

当年度決算額の歳入歳出予算現額 267,703,000 円に対する執行率は、歳入歳出いずれも 92.7%となっている。当年度は前年度に比べ、歳入歳出ともに 9,289,356 円(3.9%)増加している。これは主として、歳入においては診療収入で 8,931,673 円(7.5%)減少したものの、繰入金で 9,668,526 円(10.0%)、市債で 7,000,000 円(205.9%)増加したことによるものである。また、歳出においては、医業費で 3,732,381 円(8.9%)減少したものの、総務費(施設管理費)で 12,910,420 円(6.8%)増加したことによるものである。

(3) 由良財産区特別会計

本会計の決算額は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区　　分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
(A)　予算現額	942,000	902,000	40,000	4.4
(B)　歳入決算額	912,656	878,139	34,517	3.9
(C)　歳出決算額	912,656	878,139	34,517	3.9
(D)　差引額(B)-(C)	0	0	0	-
(E)　翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
(F)　実質収支額(D)-(E)	0	0	0	-

款別決算状況　　(単位:円、%)

	区　　分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	財産収入	140,946	106,429	34,517	32.4
	繰入金	771,710	771,710	0	0.0
	計	912,656	878,139	34,517	3.9
歳出	財産区管理会費	912,656	878,139	34,517	3.9
	計	912,656	878,139	34,517	3.9

当年度決算額の歳入歳出予算現額 942,000 円に対する執行率は、歳入歳出いずれも 96.9%となっている。当年度は前年度に比べ、歳入歳出決算額とも 34,517 円(3.9%)増加している。これは主として、歳入においては財産収入が 34,517 円(32.4%)、歳出においては財産区管理会費が 34,517 円(3.9%)それぞれ増加したことによるものである。

(4) 納・鮎屋財産区特別会計

本会計の決算額は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区　分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
(A)　予算現額	59,000	58,000	1,000	1.7
(B)　歳入決算額	56,067	55,801	266	0.5
(C)　歳出決算額	56,067	55,801	266	0.5
(D)　差引額(B)-(C)	0	0	0	-
(E)　翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
(F)　実質収支額(D)-(E)	0	0	0	-

款別決算状況　(単位:円、%)

	区　　分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	財産収入	1,067	801	266	33.2
	繰入金	55,000	55,000	0	0.0
	計	56,067	55,801	266	0.5
歳出	財産区管理会費	56,067	55,801	266	0.5
	計	56,067	55,801	266	0.5

当年度決算額の歳入歳出予算現額 59,000 円に対する執行率は、歳入歳出いずれも 95.0% となっている。当年度は前年度に比べ、歳入歳出決算額ともに 266 円(0.5%)増加している。これは主として、歳入においては財産収入が 266 円(33.2%)、歳出においては財産区管理会費で 266 円(0.5%)それぞれ増加したことによるものである。

(5) 堺財産区特別会計

本会計の決算額は次のとおりで、歳入歳出差引額は、122,760 円となっている。

（単位:円、%）

区　分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
(A)　予算現額	441,000	439,000	2,000	0.5
(B)　歳入決算額	441,754	440,337	1,417	0.3
(C)　歳出決算額	318,994	317,977	1,017	0.3
(D)　差引額(B)-(C)	122,760	122,360	400	0.3
(E)　翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
(F)　実質収支額(D)-(E)	122,760	122,360	400	0.3

款別決算状況　（単位:円、%）

	区　分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	財産収入	319,394	317,577	1,817	0.6
	繰越金	122,360	122,760	△ 400	△ 0.3
	計	441,754	440,337	1,417	0.3
歳出	財産区管理会費	318,994	317,977	1,017	0.3
	計	318,994	317,977	1,017	0.3

当年度決算額の歳入歳出予算現額 441,000 円に対する執行率は、歳入で 100.2%、歳出で 72.3%となっている。当年度は前年度に比べ、歳入決算額は 1,417 円(0.3%)、歳出決算額は 1,017 円(0.3%)それぞれ増加している。これは主として、歳入においては繰越金で 400 円(0.3%)減少したものの、財産収入で 1, 817 円(0.6%)増加したためである。また、歳出においては財産区管理会費が 1,017 円(0.3%)増加したためである。

(6) CATV事業特別会計

本会計の決算額は次のとおりである。

(単位:円、%)

区　分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
(A)　予算現額	613,431,000	660,642,000	△ 47,211,000	△ 7.1
(B)　歳入決算額	590,476,173	636,040,527	△ 45,564,354	△ 7.2
(C)　歳出決算額	590,476,173	636,040,527	△ 45,564,354	△ 7.2
(D)　差引額(B)-(C)	0	0	0	-
(E)　翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
(F)　実質収支額(D)-(E)	0	0	0	-

款別決算状況　(単位:円、%)

	区　　分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	27,810,157	7,566,758	20,243,399	267.5
	使用料及び手数料	358,048,930	358,171,290	△ 122,360	0.0
	繰入金	198,779,974	243,358,543	△ 44,578,569	△ 18.3
	諸収入	4,437,112	5,243,936	△ 806,824	△ 15.4
	市債	1,400,000	21,700,000	△ 20,300,000	△ 93.5
	計	590,476,173	636,040,527	△ 45,564,354	△ 7.2
歳出	CATV 事業費	590,476,173	636,040,527	△ 45,564,354	△ 7.2
	計	590,476,173	636,040,527	△ 45,564,354	△ 7.2

当年度決算額の歳入歳出予算現額 613,431,000 円に対する執行率は、歳入歳出いずれも 96.3%となっている。当年度は前年度に比べ、歳入歳出決算額で 45,564,354 円(7.2%)減少している。これは主として、歳入においては、分担金及び負担金で 20,243,399 円(267.5%)増加したものの、繰入金で 44,578,569 円(18.3%)、市債で 20,300,000 円(93.5%)それぞれ減少したためである。また、歳出においてはCATV事業費で 45,564,354 円(7.2%)減少したためである。

なお、令和7年度末現在のCATV加入率は 85.4%、CATVインターネット加入率は 18.9%となっている。

(7) 介護保険特別会計（事業勘定）

本会計の決算額は次のとおりで、歳入歳出差引額は、64,683,606 円となっている。

（単位:円、%）

区　分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
(A)　予算現額	5,614,114,000	5,584,352,000	29,762,000	0.5
(B)　歳入決算額	5,559,196,863	5,550,690,541	8,506,322	0.2
(C)　歳出決算額	5,494,513,257	5,479,242,001	15,271,256	0.3
(D)　差引額(B)-(C)	64,683,606	71,448,540	△ 6,764,934	△ 9.5
(E)　翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
(F)　実質収支額(D)-(E)	64,683,606	71,448,540	△ 6,764,934	△ 9.5

款別決算状況　（単位:円、%）

	区　分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	保険料	997,221,755	980,884,998	16,336,757	1.7
	使用料及び手数料	313,600	117,300	196,300	167.3
	国庫支出金	1,426,086,067	1,405,735,591	20,350,476	1.4
	支払基金交付金	1,410,053,000	1,392,353,000	17,700,000	1.3
	県支出金	788,245,924	770,720,777	17,525,147	2.3
	財産収入	475,553	287,928	187,625	65.2
	繰入金	859,397,655	833,220,780	26,176,875	3.1
	繰越金	71,448,540	159,904,932	△ 88,456,392	△ 55.3
	諸収入	5,954,769	7,465,235	△ 1,510,466	△ 20.2
	計	5,559,196,863	5,550,690,541	8,506,322	0.2
歳出	総務費	92,718,294	83,645,726	9,072,568	10.8
	保険給付費	5,009,733,328	4,939,552,767	70,180,561	1.4
	地域支援事業費	352,921,279	332,027,062	20,894,217	6.3
	基金積立金	475,553	15,000,000	△ 14,524,447	△ 96.8
	諸支出金	38,377,132	109,016,446	△ 70,639,314	△ 64.8
	公債費	287,671	0	287,671	皆増
	予備費	0	0	0	-
	計	5,494,513,257	5,479,242,001	15,271,256	0.3

当年度決算額の歳入歳出予算現額 5,614,114,000 円に対する執行率は、歳入で 99.0%、歳出で 97.9%となっている。当年度は前年度に比べ、歳入決算額は 8,506,322 円(0.2%)、歳出決算額は 15,271,256 円(0.3%)それぞれ増加している。これは主として、歳入においては、繰越金で 88,456,392 円(55.3%)、諸収入で 1,510,466 円(20.2%)減少したものの、保険料で 16,336,757 円(1.7%)、国庫支出金で 20,350,476 円(1.4%)、支払基金交付

金で17,700,000円(1.3%)、県支出金で17,525,147円(2.3%)、繰入金で26,176,875円(3.1%)増加したためである。歳出においては、基金積立金で14,524,447円(96.8%)、諸支出金で70,639,314円(64.8%)減少したものの、保険給付費で70,180,561円(1.4%)、地域支援事業費で20,894,217円(6.3%)増加したためである。

また、介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分		令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減額	増減率
調定額		1,009,301,352	994,074,490	15,226,862	1.5
現年度	特別徴収	895,253,029	881,510,384	13,742,645	1.6
	普通徴収	103,152,696	102,279,890	872,806	0.9
滞納繰越分		10,895,627	10,284,216	611,411	5.9
収入済額		997,221,755	980,884,998	16,336,757	1.7
現年度	特別徴収	895,253,029	881,510,384	13,742,645	1.6
	普通徴収	99,077,934	96,723,602	2,354,332	2.4
滞納繰越分		2,890,792	2,651,012	239,780	9.0
不納欠損額		3,754,882	2,293,865	1,461,017	63.7
現年度	特別徴収	0	0	0	−
	普通徴収	0	0	0	−
滞納繰越分		3,754,882	2,293,865	1,461,017	63.7
収入未済額		8,324,715	10,895,627	△ 2,570,912	△ 23.6
現年度	特別徴収	0	0	0	−
	普通徴収	4,074,762	5,556,288	△ 1,481,526	△ 26.7
滞納繰越		4,249,953	5,339,339	△ 1,089,386	△ 20.4

当年度の介護保険料の収入率は 98.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。また、不納欠損額は前年度に比べ1,461,017円(63.7%)増加し、収入未済額は前年度に比べ2,570,912円(23.6%)減少している。

(8) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

本会計の決算額は、次のとおりである。

（単位:円、%）

区　分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
(A)　予算現額	297,085,000	139,847,000	157,238,000	112.4
(B)　歳入決算額	260,338,061	133,791,776	126,546,285	94.6
(C)　歳出決算額	260,338,061	133,791,776	126,546,285	94.6
(D)　差引額(B)-(C)	0	0	0	-
(E)　翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
(F)　実質収支額(D)-(E)	0	0	0	-

款別決算状況　（単位:円、%）

	区　分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	サービス収入	47,796,699	51,049,330	△ 3,252,631	△ 6.4
	財産収入	115,531	0	115,531	皆増
	繰入金	118,589,904	17,396,057	101,193,847	581.7
	諸収入	90,835,927	65,346,389	25,489,538	39.0
	市債	3,000,000	0	3,000,000	皆増
	計	260,338,061	133,791,776	126,546,285	94.6
歳出	総務費	211,038,950	120,430,413	90,608,537	75.2
	サービス事業費	34,761,379	13,361,363	21,400,016	160.2
	基金積立金	115,531	0	115,531	皆増
	諸支出金	14,422,201	0	14,422,201	皆増
	予備費	0	0	0	-
	計	260,338,061	133,791,776	126,546,285	94.6

当年度決算額の歳入歳出予算現額 297,085,000 円に対する執行率は、歳入歳出いずれも 87.6%となっている。当年度は前年度に比べ、歳入歳出決算額ともに、126,546,285 円(94.6%)増加している。これは主として、歳入においては、繰入金で 101,193,847 円(581.7%)、諸収入で 25,489,538 円(39.0%)増加したためであり、歳出においては、総務費が 90,608,537 円(75.2%)増加したためである。また、介護サービス事業企業会計の廃止により当特別会計へ移行したことが、決算額の増加の大きな要因である。

(9) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算額は次のとおりで、歳入歳出差引額は、28,173,659 円となっている。

(単位:円、%)

区　分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
(A)　予算現額	1,009,509,000	925,461,000	84,048,000	9.1
(B)　歳入決算額	1,029,225,882	956,674,885	72,550,997	7.6
(C)　歳出決算額	1,001,052,223	922,830,007	78,222,216	8.5
(D)　差引額(B)-(C)	28,173,659	33,844,878	△ 5,671,219	△ 16.8
(E)　翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
(F)　実質収支額(D)-(E)	28,173,659	33,844,878	△ 5,671,219	△ 16.8

款別決算状況　(単位:円、%)

	区　分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	730,831,714	677,054,966	53,776,748	7.9
	使用料及び手数料	94,800	97,000	△ 2,200	△ 2.3
	国庫支出金	2,779,000	83,111	2,695,889	3,243.7
	繰入金	260,399,701	254,726,736	5,672,965	2.2
	繰越金	33,844,878	23,538,274	10,306,604	43.8
	諸収入	1,275,789	1,174,798	100,991	8.6
	計	1,029,225,882	956,674,885	72,550,997	7.6
歳出	総務費	64,873,063	54,055,454	10,817,609	20.0
	後期高齢者医療広域連合納付金	935,018,912	868,079,874	66,939,038	7.7
	諸支出金	1,160,248	694,679	465,569	67.0
	公債費	0	0	0	-
	予備費	0	0	0	-
	計	1,001,052,223	922,830,007	78,222,216	8.5

当年度決算額の歳入歳出予算現額 1,009,509,000 円に対する執行率は、歳入で 102.0%、歳出で 99.2%となっている。当年度は前年度に比べ、歳入決算額は 72,550,997 円(7.6%)、歳出決算額は 78,222,216 円 (8.5%) それぞれ増加している。これは主として、歳入においては、後期高齢者医療保険料で 53,776,748 円(7.9%)、繰越金で 10,306,604 円(43.8%)増加したためであり、歳出においては、後期高齢者医療広域連合納付金で 66,939,038 円(7.7%)増加したためである。

また、後期高齢者医療保険料の収入状況をみると、次のとおりである。

（単位:円、%）

区　　分			令和7年度	令和6年度	対前年度	
					増減額	増減率
調定額			737,284,349	683,126,205	54,158,144	7.9
	現年	特別徴収	406,542,066	374,705,882	31,836,184	8.5
		普通徴収	325,367,916	305,495,630	19,872,286	6.5
	滞納繰越		5,374,367	2,924,693	2,449,674	83.8
収入済額			730,831,714	677,054,966	53,776,748	7.9
	現年	特別徴収	406,542,066	374,705,882	31,836,184	8.5
		普通徴収	321,416,300	301,054,233	20,362,067	6.8
	滞納繰越		2,873,348	1,294,851	1,578,497	121.9
不納欠損額			516,165	696,872	△ 180,707	△ 25.9
	現年	特別徴収	0	0	0	－
		普通徴収	0	0	0	－
	滞納繰越		516,165	696,872	△ 180,707	△ 25.9
収入未済額			5,936,470	5,374,367	562,103	10.5
	現年	特別徴収	0	0	0	－
		普通徴収	3,951,616	4,441,397	△ 489,781	△ 11.0
	滞納繰越		1,984,854	932,970	1,051,884	112.7

当年度の後期高齢者医療保険料の収入率は 99.1%で、前年度と同率となっている。また、不納欠損額は 516,165 円で、前年度に比べ 180,707 円(25.9%)減少した一方、収入未済額は 5,936,470 円で、前年度に比べ 562,103 円(10.5%)増加している。

4 財産の状況

財産の状況は、次のとおりである。

区分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産				
土地	㎡	5,856,155.87	7,999.93	5,864,155.80
建物	㎡	272,232.43	1,461.72	273,694.15
立木推定蓄積量	㎥	46,124.50	523.00	46,647.50
動産	個	17	11	28
有価証券	千円	489,500	0	489,500
出資による権利	千円	3,435,646	0	3,435,646
物品	点	373	20	393
債権	千円	0	0	0
基金				
現金預金等	千円	8,200,534	△ 139,332	8,061,202
株式	口・株	0	50,170	50,170

(1)土 地

土地は、前年度末現在高に比べ 7,999.93 ㎡(0.14%)増加している。これは主として、令和8年4月に開園したごしきこども園整備に係る土地の購入、及びオニオンロード整備事業に係る土地の寄附採納によるものである。

(2)建 物

建物は、前年度末現在高に比べ 1,461.72 ㎡(0.54%)増加している。これは主として、ごしきこども園の新築及び洲本ストックヤードの増築によるものである。

(3)立木推定蓄積量

立木推定蓄積量は、前年度末現在高に比べ 523.00 ㎥(1.13%)増加している。これは、過去に植林を行った杉、ヒノキの面積をもとに、県が示す成長表により推定量を算出し、自然増としたものである。

(4)動産

動産は、前年度末現在高に比べ 11 個(64.7%)増加している。これは、大浜海水浴場開設に伴うオイルフェンス用浮標 10 個(71.4%)の購入及び炬口フィッシャリーナにおける浮桟橋 10mバース 1 個(33.3%)の増設によるものである。

(5)有価証券

有価証券の当年度中の増減はなく、当年度現在高は 489,500 千円である。内訳は㈱淡路開発事業団 421,000 千円、㈱淡路島第一次産業振興公社 55,000 千円、㈱淡路島テレビジョン 13,500 千円でいずれも株券である。

(6)出資による権利

出資による権利は、当年度の増減はない。

(7)物　品

物品は、前年度末現在高に比べ 20 点(5.36%)増加している。これは新規登録 24 点、除却 4 点によるものである。

(8)債　権

債権は、前年度末現在高及び当年度増減はない。

(9)基　金

基金は令和7年度中に 675,437 千円を取崩し、536,104 千円を積立てたことにより、当年度末現在高は 8,061,201 千円となった。なお、当年度から基金の保有資産に株式等が加わり、基金は現金及び株式等により管理されている。保有状況は株式 50,170 口・株である。

また、令和7年度出納整理期間中の取崩し及び積立て後における基金残高は 7,121,468 千円である。

5 令和7年度決算に関する意見

当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は歳入で 38,985,121 千円、歳出で 38,670,989 千円となり、前年度に比べ歳入で 1,663,117 千円（4.5%）、歳出で 1,634,995 千円（4.4%）それぞれ増加している。実質収支は、一般会計で 114,074 千円、特別会計で 169,620 千円、あわせて 283,694 千円の黒字となっている。

一般会計については、歳入で 26,570,231 千円、歳出で 26,425,719 千円となり、前年度と比べ歳入で 1,571,008 千円（6.3%）、歳出で 1,579,331 千円（6.4%）それぞれ増加している。

歳入については、前年度と比べ自主財源で 5.4%増加し、依存財源で 6.8%増加している。自主財源では、市税で 241,418 千円、寄附金で 174,346 千円、繰入金で 550,593 千円増加し、繰越金で 506,348 千円減少している。また、依存財源では、地方特例交付金で 172,576 千円減少したが、地方交付税で 202,173 千円、国庫支出金で 117,288 千円、市債で 787,444 千円増加したことが主な要因である。

なお、自主財源における繰入金の割合は 4.5%（1,185,853 千円）となり、前年度と比べ 86.7%（550,593 千円）増加している。

歳出については、総務費が 312,838 千円、民生費が 918,872 千円、土木費が 338,466 千円、教育費が 412,427 千円増加した。一方、衛生費が 119,721 千円、公債費が 418,780 千円減少した。

一般会計の実質収支は 114,074 千円で、21 年連続の黒字となった。単年度収支は 4,164 千円の黒字となっている。一方、実質単年度収支は単年度収支に財政調整基金積立金を加え、財政調整基金取崩額を差し引いた結果、299,051 千円の赤字となった。

特別会計については歳入で12,414,890千円、歳出で12,245,270千円となり、前年度と比べ歳入で92,109千円（0.7%）、歳出で 55,664 千円（0.5%）それぞれ増加している。

特別会計の実質収支は 169,620 千円の黒字となっている。国民健康保険特別会計（事業勘定）で 76,639 千円、介護保険特別会計（事業勘定）が 64,684 千円、後期高齢者医療特別会計で 28,174 千円、それぞれ黒字になったことが主な要因である。

1 市税について

自主財源の根幹をなす市税の収入額は、前年度に比べ 241,418 千円増加している。法人市民税で 12,808 千円、市たばこ税で 8,927 千円減少したものの、それ以外の税目は増加となった。特に定額減税の影響がなくなったことにより、個人市民税は 249,826 千円増加している。また、市税全体の徴収率は 97.9%となり前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。今後も引き続き自主財源の確保に努められたい。

2 収入未済額について

一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は 351,654 千円で、前年度に比べ 11,596 千円（3.2%）減少している。また、不納欠損額は 18,035 千円で、前年度に比べ 7,024 千円（28.0%）減少している。

一般会計では、主な収入未済額として、市税が 120,768 千円で前年度に比べ 5,155 千円（4.5%）増加し、使用料及び手数料が 52,823 千円で 424 千円(0.8%)増加、諸収入が 52,328 千円で 2,785 千円(5.6%)増加している。また、一般会計の不納欠損額は 5,467 千円で、前年度に比べ 11,651 千円（68.1%）減少している。

特別会計では、主な収入未済額として、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）が 111,033 千円で前年度に比べ 17,829 千円（13.8%）減少し、介護保険事業特別会計（事業勘定）が 8,325 千円で 2,571 千円

（23.6%）減少している。

収入未済額については、全体として年々減少傾向にある。今後も現年度収納の促進を基本とし、滞納の未然防止に努めるとともに、収納率の向上に努められたい。

3 繰出金及び他会計補助金について

一般会計から特別会計への繰出金は 1,928,035 千円であり、前年度(1,856,963 千円)に比べ 71,072 千円増加している。主な要因として、CATV事業特別会計で 44,579 千円減少したものの、介護保険特別会計(サービス事業勘定)で 91,194 千円増加したことなどが挙げられる。

また、一般会計から国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)への繰出金は 105,440 千円で、前年度に比べ 9,793 千円増加している。地域医療の維持という重要な役割を果たしつつ、経営の効率化に向けた取組を進めるとともに、今後の経営体制のあり方について検討されたい。

企業会計への他会計補助金は 753,890 千円であり、前年度(792,433 千円)に比べて 38,543 千円減少している。これは介護サービス事業会計から介護保険特別会計(サービス事業勘定)への会計移行に伴い、介護サービス事業で 28,201 千円、下水道事業会計で 10,342 千円それぞれ減少したことによるものである。

繰出金及び企業会計への他会計補助金には、その性質上、本来一般会計が負担すべき経費も含まれている。しかしながら、繰出先会計においては、適正な受益者負担及び資源配分のもと、特別会計及び企業会計としての自立性を高め、一般会計への過度な依存とならないよう、引き続き健全な運営に努められたい。

4 公共施設の管理について

本市では、「公共施設等総合管理計画」を策定し、現有する公共施設の老朽化に伴う大規模修繕や建替えに要する多大なコストを見据え、持続的かつ効果的に利用可能な公共施設の再配置や効率的な管理運営方法について検討を進めている。今後も計画を着実に実行し、公共施設の有効活用を推進されたい。

また、旧五色町における公共施設の土地使用については、土地貸借契約による施設が存在し、旧洲本市との間で土地使用に関する取扱いに整合性を欠くものが見受けられる。引き続き、その取扱いの整理及び見直しについて検討されたい。

むすび

本市の財政状況について

当年度決算の特徴として、歳出の性質別状況をみると、扶助費が 115,598 千円(2.4%)、公債費が 418,780 千円 (11.4%) 、積立金が 103,185 千円 (22.8%) 減少した一方、人件費が 416,646 千円 (9.9%) 、物件費・維持補修費が 696,870 千円 (19.7%) 、普通建設事業費が 1,053,994 千円 (50.2%) 増加している。特に人件費及び物件費・維持補修費の増加が財政運営に与える影響は大きく、財政の硬直化が進んでいる状況がうかがえる。

当年度は 380,000 千円の財政調整基金を取崩し、単年度収支の均衡を維持している。加えて経常収支比率は 97.8%となっており、今後の人件費や物件費等の高騰を考慮すると、更なる経常収支比率の悪化が懸念される。経常収支比率の悪化は社会情勢に応じた施策に対する財政的余裕が失われる恐れがある。

各課に対し今後の財政支出の見通しについて聴取したところ、給与改定等による人件費の増加、物価高騰による物件費の増加、大型公共事業に対する支出、公共施設及び教育施設の維持補修や解体費など多額の支出が見込まれていることを確認した。今後、財政調整基金を取崩し単年度収支の均衡を維持すること

は、裏を返せば、同基金が底をつけば正常な行財政運営が困難になることを示唆している。

　このような本市の厳しい財政状況を踏まえると、財政健全化の取組（構造的な改革）は避けて通ることができない。中期的な財政の見通しを推計し、具体的な収支改善計画を作成し、持続可能な行財政運営を行うための道筋を明確にされたい。

決 算 審 査 資 料

資料1　一般会計及び特別会計決算収支状況

（単位:円、%）

会計別	予算現額 (A)	歳　入 決算額 (B)	歳　出 決算額 (C)	形式収支 (B)－(C) (D)	翌年度へ繰越 すべき財源 (E)	実質収支 (D)－(E) (F)	前年度 実質収支 (G)	単年度収支 (F)－(G) (H)
一般会計	29,033,573,000	26,570,230,952	26,425,718,658	144,512,294	30,438,000	114,074,294	109,909,444	4,164,850
特別会計	12,920,435,000	12,414,890,259	12,245,271,409	169,618,850	0	169,618,850	133,174,996	36,443,854
国民健康保険(事業)	5,117,151,000	4,726,060,193	4,649,421,368	76,638,825	0	76,638,825	27,759,218	48,879,607
国民健康保険(直診)	267,703,000	248,182,610	248,182,610	0	0	0	0	0
由良財産区	942,000	912,656	912,656	0	0	0	0	0
納･鮎屋財産区	59,000	56,067	56,067	0	0	0	0	0
堺財産区	441,000	441,754	318,994	122,760	0	122,760	122,360	400
CATV事業	613,431,000	590,476,173	590,476,173	0	0	0	0	0
介護保険(事業)	5,614,114,000	5,559,196,863	5,494,513,257	64,683,606	0	64,683,606	71,448,540	△ 6,764,934
介護保険(サービス事業)	297,085,000	260,338,061	260,338,061	0	0	0	0	0
後期高齢者医療	1,009,509,000	1,029,225,882	1,001,052,223	28,173,659	0	28,173,659	33,844,878	△ 5,671,219
合計	41,954,008,000	38,985,121,211	38,670,990,067	314,131,144	30,438,000	283,693,144	243,084,440	40,608,704

資料2 歳入決算額の科目別内訳

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市税	5,900,000,000	6,061,315,956	5,935,081,165	5,466,801	120,767,990
地方譲与税	193,800,000	200,593,000	200,593,000	0	0
利子割交付金	9,000,000	10,528,000	10,528,000	0	0
配当割交付金	42,000,000	67,412,000	67,412,000	0	0
株式等譲渡所得割交付金	68,000,000	102,656,000	102,656,000	0	0
ゴルフ場利用税交付金	13,000,000	13,404,300	13,404,300	0	0
法人事業税交付金	87,000,000	106,580,000	106,580,000	0	0
地方消費税交付金	1,020,000,000	1,121,260,000	1,121,260,000	0	0
環境性能割交付金	36,000,000	39,881,000	39,881,000	0	0
地方特例交付金	20,000,000	25,388,000	25,388,000	0	0
地方交付税	7,104,785,000	7,216,451,000	7,216,451,000	0	0
交通安全対策特別交付金	7,000,000	4,733,000	4,733,000	0	0
分担金及び負担金	81,098,000	79,294,343	79,160,356	0	133,987
使用料及び手数料	673,010,000	637,527,883	584,704,564	0	52,823,319
国庫支出金	4,036,756,000	3,782,342,764	3,782,342,764	0	0
県支出金	2,426,783,000	1,958,829,947	1,958,829,947	0	0
財産収入	79,274,000	97,193,294	97,193,294	0	0
寄附金	518,098,000	194,948,023	194,948,023	0	0
繰入金	2,185,310,000	1,185,853,237	1,185,853,237	0	0
繰越金	152,835,000	152,834,444	152,834,444	0	0
諸収入	663,628,000	731,528,884	679,200,858	0	52,328,026
市債	3,716,196,000	3,011,196,000	3,011,196,000	0	0
計	29,033,573,000	26,801,751,075	26,570,230,952	5,466,801	226,053,322
前年度	27,211,318,000	25,234,164,258	24,999,222,772	17,117,894	217,823,592
増減額	1,822,255,000	1,567,586,817	1,571,008,180	△ 11,651,093	8,229,730

資料3 財源別歳入決算状況

（単位:円、%）

	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	8,908,975,941	33.6	8,455,201,623	33.8	453,774,318	5.4
市税	5,935,081,165	22.3	5,693,663,268	22.8	241,417,897	4.2
分担金及び負担金	79,160,356	0.3	67,753,629	0.3	11,406,727	16.8
使用料及び手数料	584,704,564	2.2	605,871,691	2.4	△ 21,167,127	△ 3.5
財産収入	97,193,294	0.4	82,521,504	0.3	14,671,790	17.8
寄附金	194,948,023	0.7	20,602,080	0.1	174,345,943	846.3
繰入金	1,185,853,237	4.5	635,260,434	2.5	550,592,803	86.7
繰越金	152,834,444	0.6	659,181,708	2.6	△ 506,347,264	△ 76.8
諸収入	679,200,858	2.6	690,347,309	2.8	△ 11,146,451	△ 1.6
依存財源	17,661,255,011	66.4	16,544,021,149	66.2	1,117,233,862	6.8
地方譲与税	200,593,000	0.8	198,483,000	0.8	2,110,000	1.1
利子割交付金	10,528,000	0.0	3,671,000	0.0	6,857,000	186.8
配当割交付金	67,412,000	0.3	65,501,000	0.3	1,911,000	2.9
株式等譲渡所得割交付金	102,656,000	0.4	86,454,000	0.3	16,202,000	18.7
ゴルフ場利用税交付金	13,404,300	0.0	13,162,800	0.0	241,500	1.8
法人事業税交付金	106,580,000	0.4	98,264,000	0.4	8,316,000	8.5
地方消費税交付金	1,121,260,000	4.1	1,038,287,000	4.1	82,973,000	8.0
環境性能割交付金	39,881,000	0.2	44,651,000	0.2	△ 4,770,000	△ 10.7
地方特例交付金	25,388,000	0.1	197,964,000	0.8	△ 172,576,000	△ 87.2
地方交付税	7,216,451,000	27.2	7,014,278,000	28.1	202,173,000	2.9
交通安全対策特別交付金	4,733,000	0.0	4,858,000	0.0	△ 125,000	△ 2.6
国庫支出金	3,782,342,764	14.2	3,665,055,228	14.7	117,287,536	3.2
県支出金	1,958,829,947	7.4	1,889,640,121	7.6	69,189,826	3.7
市債	3,011,196,000	11.3	2,223,752,000	8.9	787,444,000	35.4
合　　計	26,570,230,952	100.0	24,999,222,772	100.0	1,571,008,180	6.3

資料4 税目別収入状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
市民税	2,453,500,000	2,513,040,951	2,462,733,852	1,570,911	48,736,188	100.4	98.0
個人市民税	1,966,500,000	2,090,381,046	2,044,639,575	1,570,911	44,170,560	104.0	97.8
現年課税分	1,961,500,000	2,049,706,893	2,030,588,968	41,635	19,076,290	103.5	99.1
滞納繰越分	5,000,000	40,674,153	14,050,607	1,529,276	25,094,270	281.0	34.5
法人市民税	487,000,000	422,659,905	418,094,277	0	4,565,628	85.9	98.9
現年課税分	486,000,000	419,429,600	417,829,300	0	1,600,300	86.0	99.6
滞納繰越分	1,000,000	3,230,305	264,977	0	2,965,328	26.5	8.2
固定資産税	2,657,400,000	2,735,990,987	2,672,430,809	3,036,117	60,524,061	100.6	97.7
現年課税分	2,625,400,000	2,659,228,750	2,642,493,154	786,812	15,948,784	100.7	99.4
滞納繰越分	15,000,000	60,089,137	13,264,555	2,249,305	44,575,277	88.4	22.1
国有資産等所在市町村交付金	17,000,000	16,673,100	16,673,100	0	0	98.1	100.0
軽自動車税	198,300,000	211,595,250	205,787,518	552,915	5,254,817	103.8	97.3
環境性能割	10,000,000	14,308,700	14,308,700	0	0	143.1	100.0
現年課税分	187,300,000	191,922,100	190,518,706	0	1,403,394	101.7	99.3
滞納繰越分	1,000,000	5,364,450	960,112	552,915	3,851,423	96.0	17.9
市たばこ税	268,000,000	268,604,885	268,604,885	0	0	100.2	100.0
入湯税	54,300,000	57,252,000	57,252,000	0	0	105.4	100.0
都市計画税	268,500,000	274,831,883	268,272,101	306,858	6,252,924	99.9	97.6
現年課税分	267,000,000	268,582,967	266,892,666	81,824	1,608,477	100.0	99.4
滞納繰越分	1,500,000	6,248,916	1,379,435	225,034	4,644,447	92.0	22.1
合　計	5,900,000,000	6,061,315,956	5,935,081,165	5,466,801	120,767,990	100.6	97.9
現年課税分計	5,876,500,000	5,945,708,995	5,905,161,479	910,271	39,637,245	100.5	99.3
滞納繰越分計	23,500,000	115,606,961	29,919,686	4,556,530	81,130,745	127.3	25.9